



平成 24 年 10 月 12 日

各 位

会社名 株式会社ベスト電器
代表者名 代表取締役社長 小野 浩司
(コード番号 8175 東証第 1 部、福証)
問合せ先 総務部長 弥田 謙一
(TEL. 092 - 643 - 6828)

業績予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 24 年 4 月 13 日に公表した平成 25 年 2 月期（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）の業績予想の修正および特別損失の計上をいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 25 年 2 月期第 2 四半期累計期間業績予想の修正について

【連結】 第 2 四半期累計期間業績予想との差異（平成 24 年 3 月 1 日～平成 24 年 8 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	118,500	1,633	1,535	1,243	13.80
今回修正予想 (B)	103,086	192	112	1,316	14.62
増減額 (B - A)	15,413	1,440	1,422	2,560	—
増減率 (%)	13.0%	88.2%	92.7%	—	—
(ご参考) 前期実績 24 年 2 月期第 2 四半期	150,230	3,952	3,888	2,289	25.43

【個別】 第 2 四半期累計期間業績予想との差異（平成 24 年 3 月 1 日～平成 24 年 8 月 31 日）

	売上高	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期 純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	100,615	1,163	1,053	11.69
今回修正予想 (B)	85,915	196	1,890	21.00
増減額 (B - A)	14,699	967	2,944	—
増減率 (%)	14.6%	83.1%	—	—
(ご参考) 前期実績 24 年 2 月期第 2 四半期	130,351	3,408	2,131	23.67

2. 平成 25 年 2 月期通期業績予想の修正について

【連結】 通期業績予想数値の修正（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	238,300	3,551	3,309	2,746	30.50
今回修正予想（B）	222,886	2,110	1,887	186	2.07
増減額（B－A）	15,413	1,440	1,422	2,560	－
増減率（％）	6.5%	40.6%	43.0%	93.2%	－
（ご参考）前期実績 24年2月期通期	261,705	2,535	2,009	589	6.55

【個別】 通期業績予想数値の修正（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	202,000	2,743	2,523	28.02
今回修正予想（B）	187,300	1,775	421	4.68
増減額（B－A）	14,699	967	2,944	－
増減率（％）	7.3%	35.3%	－	－
（ご参考）前期実績 24年2月期通期	223,966	1,791	607	6.75

3. 修正の理由

(1) 第 2 四半期累計期間業績予想について

個別業績につきましては、家電エコポイント制度および地上デジタル放送移行に伴う需要の反動ならびに単価下落が予想以上に大きく前回発表予測に及ばない見通しとなりました。また利益面につきましては、経費削減効果はあったものの、売上高の減少の影響が大きく、予想を下回る結果となりました。

なお、連結業績予想との差異は、主に個別業績予想との差異によるものであります。

(2) 通期業績予想について

第 2 四半期累計期間までの業績は非常に厳しい状況で推移しているものの、通期の業績予想に関しましては、以下に示す理由により下期の業績予想を当初予想通りとして通期見込を策定させていただいております。

現在の家電業界をとりまく経済環境が著しく不透明であり、業績予想に必要な合理性のある家電需要の予測数値が得られなかったこと。

平成 24 年 7 月 13 日に株式会社ヤマダ電機と資本・業務提携の締結、第三者割当による新株式発行について公表、現在提携契約の実行に向けて手続きを進めさせていただいておりますが、この業務提携が下期の業績に与える効果が現在、定量的に測定できていないこと。

4. 特別損失の計上について

当社の、主として持分法適用会社の関連会社株式につきまして、昨今の株式相場の下落により時価が著しく下落したため、減損処理による「関係会社株式評価損」として特別損失に計上いたしました。なお連結決算においては持分法を適用しているため、当該評価損の計上は持分法非適用の関連会社に係る関係会社株式評価損のみであります。

(関係会社株式評価損の総額)

	連結	単体
	百万円	百万円
平成 25 年 2 月期第 2 四半期会計期間（平成 24 年 6 月 1 日から平成 24 年 8 月 31 日まで）の関係会社株式評価損の総額	9	765
(イ)平成 25 年 2 月期第 2 四半期累計期間（平成 24 年 3 月 1 日から 24 年 8 月 31 日まで）の関係会社株式評価損の総額	9	765
(ロ)直前四半期（平成 25 年 2 月期第 1 四半期）累計期間（平成 24 年 3 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日まで）の関係会社株式評価損の総額	—	—

※四半期における子会社株式および関連会社株式の評価方法は、切放し方式を採用しております。

※当社の決算期末は、2 月 28 日です。

以 上